

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【会計方針の変更】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 芦田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,889,774	6,021,561	23,201,388
経常利益又は経常損失( ) (千円)	32,800	1,140	1,080,312
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	168,834	58,179	755,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,373	199,365	903,362
純資産額(千円)	5,654,385	5,966,211	6,380,661
総資産額(千円)	30,509,275	32,640,762	32,472,333
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	15.59	5.43	69.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	69.35
自己資本比率(%)	18.3	17.9	19.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約について

当社は、平成24年6月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

契約日	平成24年6月26日
契約金額	4,000,000千円
借入利率	3ヶ月Tibor + 0.95%
契約期限	平成29年4月28日
担保	無担保
保証	無保証

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要が牽引するなか緩やかな回復基調にあるものの、電力供給に対する懸念や円高、欧州における財政危機、そして中国をはじめとする新興国での成長減速の顕在化等により、依然先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの主力事業に関連する建設業界では、被災地における公共工事及び民間工事ともに復旧・復興需要が高まってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、被災地の復旧・復興需要や維持改修工事に対応すべく仮設機材のレンタル供給体制と仮設機材の販売供給体制を強化してまいりました。仮設機材設置工事にも技術提案を含め迅速に対応し、仮設機材の稼働維持のため努力してまいりました。また、震災の復旧・復興工事が迅速に進められるよう現地に近い福島県下に、機材センターの開設を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が6,021,561千円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益が28,739千円（前年同四半期は営業損失45,728千円）、経常損失が1,140千円（前年同四半期は経常損失32,800千円）となり、投資有価証券評価損24,870千円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失が58,179千円（前年同四半期は四半期純利益168,834千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### レンタル事業

建設関連におきましては、山梨リニア実験線工事やさがみ縦貫道路など、前期からの大型現場の継続と震災復旧・復興工事の対応により機材稼働率は、前年同四半期比を上回る状況でスタートいたしました。しかし、新規現場への機材出荷が低調に推移し、価格の値戻りが遅れており収益貢献も僅少となりました。

環境関連におきましては、維持改修工事分野での機材出荷が順調に推移いたしました。また、この分野でのシェア拡大のため、従来の移動昇降式足場に加え、橋梁改修工事をターゲットとした移動式吊足場の導入も進めてまいりました。その他、足場工事の技術提供にも注力し、施工性・安全性を追求したサービスにより受注拡大に努めてまいりました。

また、賃貸資産の社内管理体制を見直し、グループ全体での効率的な管理運用を実施し、原価の低減、コスト削減を推進できる体制を整備いたしました。

その結果、売上高は3,734,884千円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益81,201千円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

## 販売事業

建設関連におきましては、震災復旧・復興工事での需要の高まりにより、足場部材であるクランプ及びクサビ式住宅用足場の販売が順調に推移いたしました。また、これらの需要に対応するため宮城工場の新設を行い、生産体制を整え順次出荷を開始いたしました。

環境関連におきましては、震災の影響により防災や環境への意識が高まり、住宅用制振装置や住宅用の太陽電池パネル設置架台の販売が順調に推移いたしました。また、電力の全量買取り制度の開始に合わせ、メガソーラーなどの大型産業用案件の引き合いが増加いたしました。これら産業用太陽光発電の需要拡大に合わせ、太陽電池モジュールやパワーコンディショナーなどの関連機器を含め、システム一式を販売する体制を整えてまいりました。

その結果、売上高は2,661,199千円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益189,556千円（前年同四半期比66.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、32,640,762千円となり、前連結会計年度末と比べ168,428千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少230,681千円、受取手形及び売掛金の増加65,898千円、商品及び製品の増加40,803千円、原材料及び貯蔵品の増加83,843千円、建物及び構築物の増加174,368千円等によるものであります。

負債合計は、26,674,551千円となり、前連結会計年度末と比べ582,879千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加220,469千円、短期借入金の増加345,239千円等によるものであります。

純資産合計は、5,966,211千円となり、前連結会計年度末と比べ414,450千円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少273,211千円、その他有価証券評価差額金の減少104,379千円等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,835千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,156,000	11,156,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	11,156,000	11,156,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	11,156,000	-	679,750	-	717,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 437,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,699,700	106,997	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	11,156,000	-	-
総株主の議決権	-	106,997	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	437,300	-	437,300	3.92
計	-	437,300	-	437,300	3.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,380	3,310,698
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 6,343,399	<sup>3</sup> 6,409,298
商品及び製品	1,363,369	1,404,173
仕掛品	225,757	248,362
原材料及び貯蔵品	390,878	474,721
繰延税金資産	164,333	170,712
その他	329,929	410,628
貸倒引当金	156,577	148,988
流動資産合計	12,202,470	12,279,607
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	14,218,139	14,602,595
賃貸資産(純額)	11,805,298	11,821,903
建物及び構築物		
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,017,479	2,043,773
建物及び構築物(純額)	1,299,580	1,473,948
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	403,043	351,127
機械装置及び運搬具(純額)	134,202	131,700
土地	3,881,812	3,877,567
リース資産		
減価償却累計額	364,710	326,607
リース資産(純額)	471,301	452,130
建設仮勘定	123,985	115,278
その他		
減価償却累計額	309,873	313,511
その他(純額)	153,446	147,652
有形固定資産合計	17,869,628	18,020,180
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	136,474	127,279
リース資産	44,788	75,853
その他	285,973	268,126
無形固定資産合計	859,709	863,732
投資その他の資産		
投資有価証券	723,042	586,162
差入保証金	340,730	339,151
会員権	66,879	66,879
繰延税金資産	133,264	143,827
その他	484,343	544,195
貸倒引当金	207,733	202,973
投資その他の資産合計	1,540,525	1,477,242
固定資産合計	20,269,863	20,361,155
資産合計	32,472,333	32,640,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 3,946,975	3 4,167,444
短期借入金	417,376	762,616
1年内償還予定の社債	596,400	646,400
1年内返済予定の長期借入金	4,972,732	5,111,684
リース債務	146,601	151,692
未払法人税等	624,802	81,909
繰延税金負債	867	1,745
賞与引当金	147,219	109,578
役員賞与引当金	16,302	-
設備関係支払手形	151,780	240,213
その他	1,330,183	1,850,301
<b>流動負債合計</b>	<b>12,351,241</b>	<b>13,123,585</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,761,600	1,711,600
長期借入金	10,036,222	9,835,184
リース債務	362,484	381,566
繰延税金負債	96,761	77,247
退職給付引当金	489,505	500,355
役員退職慰労引当金	33,065	30,105
資産除去債務	12,442	12,518
その他	948,348	1,002,388
<b>固定負債合計</b>	<b>13,740,430</b>	<b>13,550,966</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,091,672</b>	<b>26,674,551</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	717,750
利益剰余金	4,989,947	4,716,735
自己株式	223,905	223,958
<b>株主資本合計</b>	<b>6,163,541</b>	<b>5,890,276</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	100,209	4,170
繰延ヘッジ損益	2,014	10,462
為替換算調整勘定	9,523	17,282
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>107,719</b>	<b>31,915</b>
新株予約権	20,682	20,682
少数株主持分	88,718	87,167
<b>純資産合計</b>	<b>6,380,661</b>	<b>5,966,211</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,472,333</b>	<b>32,640,762</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,889,774	6,021,561
売上原価	3,437,523	4,362,611
売上総利益	1,452,250	1,658,949
販売費及び一般管理費	1,497,979	1,630,209
営業利益又は営業損失( )	45,728	28,739
営業外収益		
受取利息	1,507	1,628
受取配当金	1,307	1,306
受取賃貸料	13,526	13,735
賃貸資産受入益	32,838	9,941
スクラップ売却収入	19,145	14,159
匿名組合投資利益	77,294	-
貸倒引当金戻入額	-	2,298
その他	30,547	27,661
営業外収益合計	176,167	70,731
営業外費用		
支払利息	66,034	64,448
支払手数料	10,916	11,947
デリバティブ評価損	-	15,043
保険解約損	47,077	-
その他	39,211	9,170
営業外費用合計	163,239	100,611
経常損失( )	32,800	1,140
特別利益		
負ののれん発生益	177,205	-
特別利益合計	177,205	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,665
固定資産除却損	110	1,663
投資有価証券評価損	-	24,870
特別損失合計	110	28,199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	144,295	29,339
法人税、住民税及び事業税	76,579	63,495
法人税等調整額	94,364	33,112
法人税等合計	17,785	30,383
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	162,080	59,722
少数株主損失( )	6,754	1,543
四半期純利益又は四半期純損失( )	168,834	58,179

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	162,080	59,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,235	104,387
繰延ヘッジ損益	977	8,448
為替換算調整勘定	551	26,806
その他の包括利益合計	29,706	139,642
四半期包括利益	132,373	199,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,136	197,813
少数株主に係る四半期包括利益	6,762	1,551

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	179,319千円	223,846千円
受取手形割引高	23,926	20,337

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	367,498千円	307,435千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	179,820千円	119,740千円
支払手形	177,438	108,846

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	726,255千円	795,783千円
のれん償却額	5,628	9,194

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	216,611,520	20	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	214,372,800	20	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,675,042	2,346,519	6,021,561	-	6,021,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,842	314,679	374,522	374,522	-
計	3,734,884	2,661,199	6,396,083	374,522	6,021,561
セグメント利益	81,201	189,556	270,757	242,017	28,739

(注)1. セグメント利益の調整額 242,017千円には、セグメント間取引消去 36,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	レンタル事業	販売事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,170,438	1,719,336	4,889,774	-	4,889,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,521	257,417	278,938	278,938	-
計	3,191,959	1,976,753	5,168,713	278,938	4,889,774
セグメント利益又は セグメント損失( )	90,879	113,936	204,816	250,544	45,728

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 250,544千円には、セグメント間取引消去 40,920千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	15円59銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	168,834	58,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	168,834	58,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,830	10,718
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |     |  |              |
|-----|--|--------------|
| (イ) | 配当金の総額                                     | 214,372,800円 |
| (ロ) | 1株当たりの金額                                   | 20円          |
| (ハ) | 支払請求の効力発生日及び支払開始日                          | 平成24年6月14日   |
| (注) | 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。 |              |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。